

基礎研 レポート

高齢期の社会参加支援策 に関する一考察

～次代の高齢者 50-60 代の社会参加ニーズ調査より

生活研究部 主任研究員 前田 展弘
(東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員)
(03)3512-1815 maeda@nli-research.co.jp

1—はじめに～高齢者の社会参加支援策再考の必要性

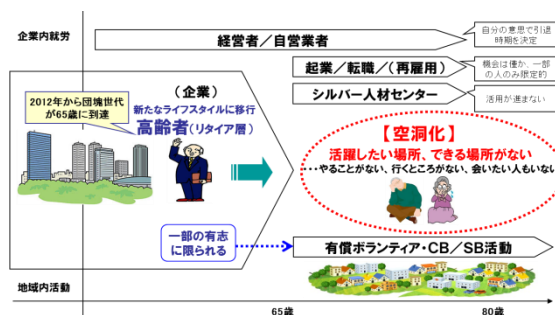
本格的な高齢化が進捗するわが国において、年齢に関わらず社会に参加し活躍し続けられる社会を実現していくことは、極めて重要な社会的課題であり、時代の要請と言えることである。リタイアした後も生き生きと社会の中で活躍し続けられる高齢者が一人でも多く増えることは、社会の活力の維持、また社会の支え合いのバランスを維持していく上で有益であり、高齢者本人にとっても、健康や生きがいの面に寄与し、介護予防、健康寿命の延伸につながることを期待されることである。また健康を維持する高齢者が増えれば、少なくとも短期的に見た医療・介護に関連する社会コストは軽減されていくことも期待される。このため厚生労働行政及び自治体も積極的に、高齢者の社会参加を促す取り組みを展開している。筆者も東京大学のメンバーの一人として、千葉県柏市において、「セカンドライフ支援事業(生きがい就労事業)」の開発に取り組んできたところである¹。

しかしながら、企図する理想の社会の実現までは程遠い現状にある。依然として、活躍したくても活躍できない高齢者、参加したい場所が見つからない高齢者は多い。筆者が取り組んだ柏市の事業を振り返っても、高齢者の新たな就労場所の拡大には貢献できたものの、起業ニーズであったり、地域活動や生涯学習等の多様

＜生涯現役社会実現の効果と意義＞



＜満たされないセカンドライフ・イメージ＞



¹ 前田展弘「セカンドライフ支援事業の軌跡～柏市生きがい就労事業の成果と課題」、基礎研レポート、2013.6.13

に存在するセカンドライフのニーズに応じていくには、さらなる取り組みが必要となっている。改めて今日的に、高齢者の社会参加支援の方策について考え直す必要があることは確かであろう。そこで注目したいのは、次代の高齢者である今の50-60代の人たちである。既存の高齢者の参加や交流を促す場所は、参加するメンバーが固定的でリタイアしたばかりの比較的若い高齢者にとっては敷居が高いという声をよく見聞きする。これからのまちづくりや参加・交流の場所を創っていく上では、次代の高齢者のニーズを把握しておくことは必然であり肝要であると言えよう。

そこで本稿では、平成25年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の一環として行った調査研究²から、50-60代の社会参加の実態とニーズについて概観し、高齢期にリタイアした後も自宅に閉じこもらない生活の実現に必要な取組視点について考察する。

なお、「社会参加」については、学術的に共有化された定義は存在していない³。したがって、本稿では「仕事」及び諸団体に所属して活動する「地域活動」等、社会と接点のある活動すべてを含むものとして取り扱うこととする。

<本稿で取り扱う「社会参加」活動>

(1) 仕事

雇用労働、起業(自営)、シルバー人材センター・ハローワーク・協同組合(ワーカーズコープ等)に所属して収入を得る労働

(2) 地域活動等

自治会・町内会、趣味やスポーツ、NPO・ボランティア団体、市民活動団体、防災会・自主防災組織、遊び仲間のグループ、習い事のグループ、生涯学習(社会人向け大学、高齢者大学等)、インターネット上でのコミュニティ、学校や職場の同窓会・同期会、老人会、婦人会、学校の父母会(PTA活動)、無尽講・頼母子講・模合、宗教団体等に所属して行う活動

2——次代の高齢者50-60代の社会参加の実態とニーズ

1 | 調査概要

上述した課題認識のもと、行った調査は次代の高齢者(50-60代)に焦点を当て、当該層の属性等を特定した上で、それぞれの中高齢者がどのような社会参加の実態にあるか、また社会参加に関してどのようなニーズを有しているか、きめ細かな把握を行うことを目的に以下のとおり実施した。

①調査対象：全国47都道府県在住の50~69歳・男女 5000名⁴

②調査方法：インターネットによる自記式アンケート調査

③調査項目：基本属性、ライフスタイル、価値観、趣味・嗜好、将来に対する考え方、高齢期の仕事及び社会活動に関する考え方等

④調査実施期間：2014年2月25~26日

2 | 調査結果

回答のあった5000名(男性2431名:48.6%、女性2569名:51.4%。平均年齢59.62歳)について、次の諸点に関する集計結果を紹介したい。

² 「高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた社会参加促進策の開発と社会参加効果の実証に関する調査研究事業」、東京大学高齢社会総合研究機構が実施(筆者が主担当)

³ 片桐恵子「退職シニアと社会参加」、東京大学出版会、2012年2月、p30より

⁴ 調査委託先の(株)クロス・マーケティングが保有するパネルモニター会員から無作為抽出(総務省平成22年度国勢調査にもとづく人口構成比例(都道府県・男女)にもとづき抽出)

①「仕事」と「地域活動等」にどれだけ取り組んでいるのか

仕事や地域活動への参加の有無、また将来的な地域活動への参加意欲は人によって様々であろう。仕事が忙しくて地域活動どころではない人、仕事と地域活動を並行して行っている人、地域活動には全く興味がない人など様々想像できる。さて、今回の50-60代の人々はどのような状況にあったのか、図表1にまとめた。

図表1：50-60代の「就労」と「地域活動への参加」及び「今後の地域活動への参加意欲」の有無別の実態

	仕事	地域活動	将来意欲	%
a 仕事も地域活動もしている人	○	○	—	10.4
b 仕事があり地域活動は現在不参加だが、今後に参加意欲がある人	○	×	○	15.5
c 仕事があり地域活動は不参加で今後も参加意欲がない人	○	×	×	24.1
d 仕事はしていないが、地域活動に参加している人	×	○	—	9.6
e 仕事も地域活動もしていないが、後は地域活動への参加意欲がある人	×	×	○	10.2
f 仕事も地域活動もしておらず、今後も地域活動への参加意欲がない人	×	×	×	22.0
g その他	—	—	—	8.1

		地域活動状況			合計
		参加	不参加		
			意欲あり	意欲なし	
50代	仕事あり	269 11.4%	453 19.2%	746 31.7%	1468 62.3%
	仕事なし	109 4.6%	173 7.3%	367 15.6%	649 27.5%
	その他	37 1.6%	68 2.9%	135 5.7%	240 10.2%
	合計	415 17.6%	694 29.4%	1248 52.9%	2357 100.0%
	仕事あり	253 9.6%	324 12.3%	459 17.4%	1036 39.2%
60代	仕事なし	373 14.1%	337 12.8%	731 27.7%	1441 54.5%
	その他	38 1.4%	40 1.5%	88 3.3%	166 6.3%
	合計	664 25.1%	701 26.5%	1278 48.4%	2643 100.0%
	仕事あり	522 10.4%	777 15.5%	1205 24.1%	2504 50.1%
合計	仕事なし	482 9.6%	510 10.2%	1098 22.0%	2090 41.8%
	その他	75 1.5%	108 2.2%	223 4.5%	406 8.1%
	合計	1079 21.6%	1395 27.9%	2526 50.5%	5000 100.0%

資料：筆者作成

あくまで高齢期の地域活動への参加を推奨する観点からこの結果を評価すれば、すでに活動している人（a, d：20.0%）は好ましい状況であり、今後の参加意欲がある人（b, e：25.7%）は今後に期待が持てる。ところが、今後も地域活動への参加意欲がない人（c, f：46.1%）が実に多いことに気づく。特にfの仕事も地域活動もしておらず今後の地域活動への参加意欲もない人（22.0%）は社会的に心配である。年代別には、仕事の有無の関係から50代でfに該当するのは15.6%であるが、60代では27.7%を占めている。さらに、詳細なデータは割愛するが、この「f」のグループに属する人の特徴や傾向をみると、男性よりも女性が多い⁵。一般的に女性のほうが地域との関係（つながり）は強く、様々な地域活動を展開しているイメージがあるがそうではなかった。ただ、該当する女性は、組織で活動するよりも友人らとのインフォーマルな交流を楽しみたい人が多く含まれるのではないかと推測される。その他としては、健康状態がよくない人、経済的困窮度が高い人が比較的多い。なお、fのグル

⁵ 男性の中でfに該当する人は13.5%、女性は30.0%

ープの人たちは、他のグループの人たちよりも生活満足度は低く、さらに、将来「孤立」してしまう可能性があるかを尋ねた回答では、fの人たちは他のグループの人たちより、「とてもそう思う、そう思う」の回答者が多かった。

なお、fのグループの人たちに社会活動に参加しない理由を尋ねると、最も多いのは「地域活動に魅力や必要性を感じないため」であった(42.7%)。「地域活動の情報がないため」と回答した人も15.9%いる。コミュニティ単位での地域力を高めていくには、改めて次代の高齢者のニーズに合った“魅力ある場づくり”が求められると言えよう。

図表2: 地域活動へ参加しない理由(地域活動に不参加で今後の参加意欲もない人の回答・複数回答)

	男性				女性				計		
			計	男性内 順位			計	女性内 順位		割合	
	50代	60代			50代	60代					
1	そもそも地域活動に魅力や必要性を感じないため	258	272	530	1	251	298	549	1	1079	42.7%
2	仕事で忙しいため(時間がないため)	242	122	364	2	165	103	268	3	632	25.0%
3	地域活動の情報はあるが魅力的な活動がないため	74	102	176	4	124	150	274	2	450	17.8%
4	地域活動の情報がないため(わからないため)	91	98	189	3	99	114	213	4	402	15.9%
5	健康状態がよくないため	62	68	130	5	73	70	143	5	273	10.8%
6	その他	10	20	30	6	32	44	76	6	106	4.2%

資料:筆者作成

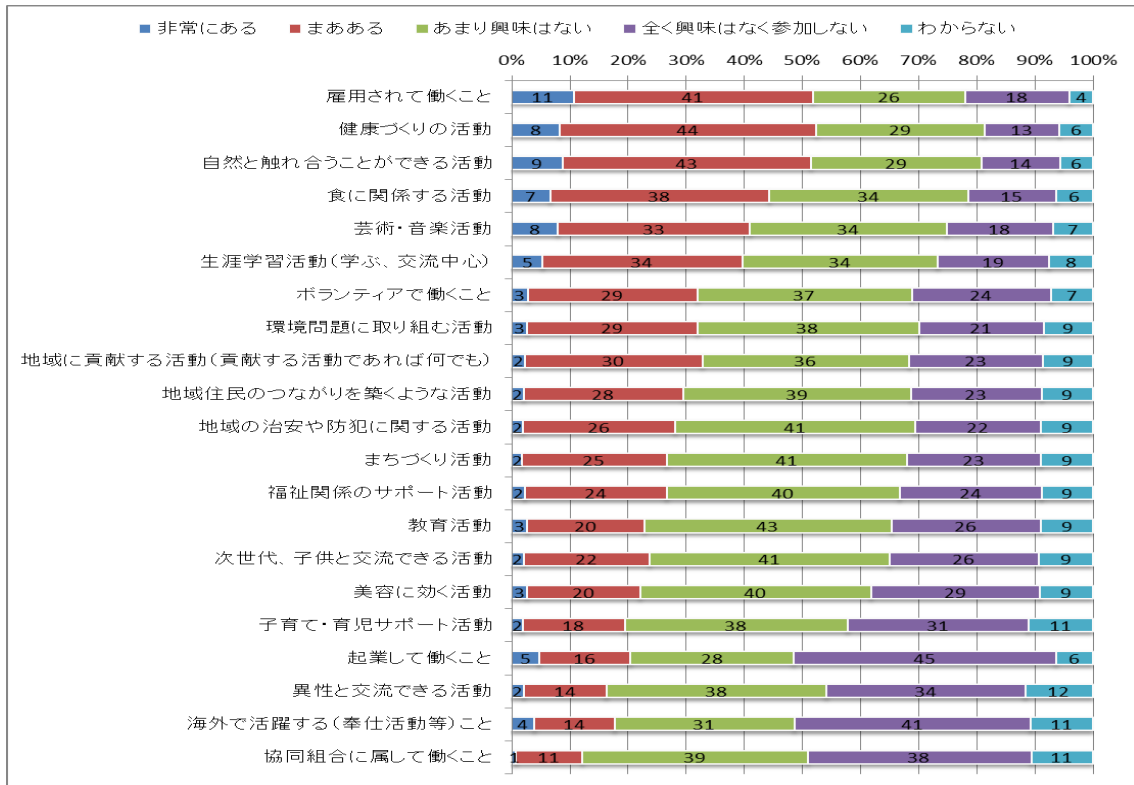
②今後参加したい活動～50-60代の高齢期の社会参加ニーズ

では、どのような活動が魅力的なのか。全員を対象に、“65-79歳”の期間をイメージしてもらった上で、どのような活動に関心があるかを尋ねてみると、図表3に示す結果を得た。最も関心度が高かったのは、「雇用されて働くこと」であった。一見、国際比較においてよく強調される「日本人の高齢期における就労意欲の高さ」を物語る結果とも受け止められるが、50-60代の人たちの感覚は今少し様相が異なるのであろう。ここで調査を設計した自らの反省を含めて気づかされたことになるが、前述の「今後の地域活動への参加意欲」がないと答えた人に、「地域活動どころでなく仕事をしていかなければならない」という将来不安からの切迫感を抱いている人が多分に含まれていたのではないかということがある。私の周囲を見渡しても、「リタイアした後、仕事も地域活動も何もしたくない」と考えている人はまずいない。逆に何もせず、ずっと優雅に暮らせていける人は一部の限られた人たちだけである。それだけに、前述の「何もしたくない人」が約2割いたことに疑問を抱かれた人も少なくないのであろう。地域活動に対する魅力のなさは課題視すべきであろうが、それ以前に高齢期における「就労できる」場を拓けることが、最も次代の高齢者の社会参加ニーズに応えることと考える。

仕事以外の地域活動の魅力づくりについて考えていくと、関心の高い上位には「健康」「自然」「食」「芸術」「学習」といったテーマが並んでいる。これらを通じては、“自らの感性を磨く”、“新たな自分探し”、“自分のためになる”といったことが共通的なニーズと受け止められた。他方、「ボランティア」、「環境問題」、「地域貢献」、「つながり」、「防犯」、「まちづくり」、「福祉」といった社会的には貢献を求めたいテーマについては、関心があると回答したのがいずれも3割以下であるように関心は高いとは言えない。もちろん個人の判断であり、それどころではないという状況も想像すれば、この結果を否定するものではないが、地域の立場に立ってこれらの活動に高齢者の力を求めるならば、地域貢献や福祉の精神等の理念だけを強調するだけではなく、利他的活動が本人のためになる具体的なイ

ンセンティブを設けていくことが参加を促すポイントと考える。なお、男女の違いにより関心度は多少異っており、それらは図表3を参照いただきたい。僅かなデータにすぎないが、今後、こうした結果（傾向）を踏まえた高齢者の社会参加支援策が講じられていくことを期待したい。

図表3: 将来(65-79歳)における諸活動への参加関心度(全員の回答)



(男女別)

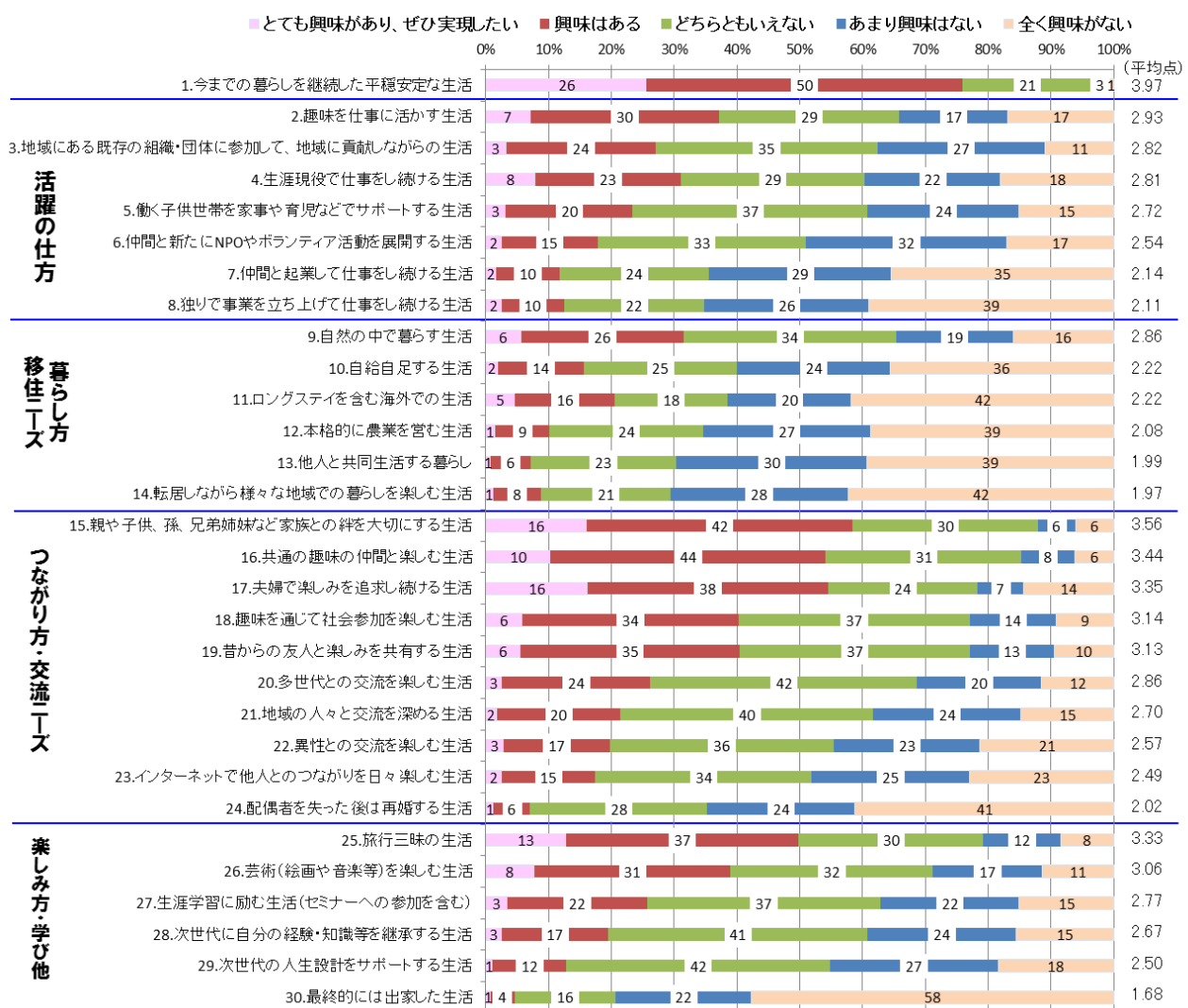
	全体		男女別			
	平均 得点	順位	男性		女性	
			平均 得点	順位	平均 得点	順位
雇用されて働くこと	3.36	1	3.46	1	3.27	5
健康づくりの活動	3.36	2	3.29	3	3.43	1
自然と触れ合うことができる活動	3.35	3	3.36	2	3.35	2
食に関係する活動	3.23	4	3.11	4	3.35	3
芸術・音楽活動	3.17	5	3.04	5	3.29	4
生涯学習活動(学ぶ、交流中心)	3.11	6	3.02	6	3.19	6
ボランティアで働くこと	2.97	7	2.96	10	2.97	8
環境問題に取り組む活動	2.96	8	2.98	8	2.94	9
地域に貢献する活動(貢献する活動であれば何でも)	2.95	9	3.00	7	2.90	10
地域住民のつながりを築くような活動	2.92	10	2.94	12	2.89	11
地域の治安や防犯に関する活動	2.90	11	2.98	9	2.84	13
まちづくり活動	2.88	12	2.95	11	2.80	14
福祉関係のサポート活動	2.87	13	2.85	14	2.89	12
教育活動	2.82	14	2.84	15	2.80	15
次世代、子供と交流できる活動	2.82	15	2.83	16	2.80	16
美容に効く活動	2.77	16	2.50	21	3.03	7
子育て・育児サポート活動	2.68	17	2.59	20	2.76	17
起業して働くこと	2.67	18	2.83	17	2.52	19
異性と交流できる活動	2.61	19	2.86	13	2.37	21
海外で活躍する(奉仕活動等)こと	2.60	20	2.61	19	2.58	18
協同組合に属して働くこと	2.53	21	2.61	18	2.45	20

※平均得点は、「非常にある」5点、「まあある」4点、「あまり興味はない」3点、「全く興味はなく参加しない」2点、「わからない」1点として算出した
資料:筆者作成

③50-60代が抱くセカンドライフの「生き方ニーズ」

ここまでは「活動」に着目して、その実態や意識についてみてきたが、最後に参考情報になるが、さらに視点を広げて、「どのようなセカンドライフをすごしたいか」、セカンドライフの「生き方ニーズ」とも称すべき事項についても聞いてみたので紹介しておきたい。セカンドライフをどのように設計するかは、今も昔も本人任せであって、その実態を表す統計的データもなければ、人生 90-100 年時代に相応しい「生き方モデル」も存在していない。それだけに今の 50-60 代の人たちが今後どのようなセカンドライフの暮らしを希望しているのか、その結果は興味深い。ここでは、セカンドライフに「何をしたいか（活躍の仕方）」、「どのように暮らしたいか（暮らし方・移住ニーズ）」、「誰とつながり続けていきたいか（つながり方・交流ニーズ）」、「どのように楽しみたいか（楽しみ方・学び等）」の領域別に、生き方ニーズの例として計 30 の「〇〇な生活」を挙げ、その関心度を聞いたものである⁶。

図表4:セカンドライフの生き方ニーズ(モデル)に対する関心度



資料:筆者作成

⁶ 30 の生き方ニーズ「〇〇な生活」はあくまで例示にすぎない。筆者が代表を務める東京大学ジェロントロジー・ネットワークWG8「高齢者の生活ニーズ・ライフデザイン研究会」における検討結果を引用したものである。

結果をみると、もっとも関心がある（実現したい）度合いが高かったのは、生活全体を共通するニーズとして挙げた「1」の「今までの暮らしを継続した平穏安定な生活」であった。約8割弱（76%）の人が「興味はある（実現したい）」以上の回答をしている。今までの暮らしを継続することが根本的なセカンドライフのニーズとしてあることが確認できる。

領域ごとにニーズの高いものをみると、活躍の仕方としては「趣味を仕事に活かす生活」、暮らし方としては「自然の中で暮らす生活」、つながり方では「家族との絆を大切にする生活」、楽しみ方では「旅行三昧の生活」が挙げられた。前述の平穏安定な生活も加味して考えると、共通して「心穏やかな生活」を望んでいる人が多いと推察される。

ただ一方で、全体として「どちらともいえない」とする回答割合が大きいことも注目される。内心では「もっと違う、新たな生活ができるのでは」と考えている人も多いのではないだろうか。人生90-100年時代を生きる私たちは、リタイア後も20-30年にも及ぶ人生の長さ（可能性）を自覚しているわけで、これだけの長さがあればもっと新たなことができると考えている人は実は多いと想像する。しかしながら、「どちらともいえない」とする背景には、具体的なイメージが描けていない、情報が少ないことが起因していると思われる。それだけにセカンドライフをデザインし実践を促す社会的なサポートは生活者のニーズとして潜在していると考ええる。

3—高齢期の社会参加を促すために必要なこと

以上の結果は、50-60代の社会参加の実態及び今後のニーズ等について一端を眺めたにすぎないが、大切なことはこれらのニーズに応える具体的な取り組みを進めていくことである。そこで今後社会に必要な新たな取り組みとして、次の2点を申し述べたい。

1 | セカンドライフを支援する社会的な「仕組み」の構築

一つは、地域住民（高齢者）と地域における資源（仕事を含む活躍場所や機会）をマッチングし、ナビゲートする機能を有した「セカンドライフ支援組織（プラットフォーム）」を全国に整備することである。このことは昨年度配信した筆者のレポート⁷でも述べてきたことであり、図表5がそのイメージである。リタイアした地域住民（高齢者等）が“これから何をしたいのか、どのような活動に参加したいか”、それらのニーズを一元的に受け止め、適所に誘導する組織である。このような機能を有した組織は、身の回りを眺めてあるだろうか。一部、シルバー人材センターあるいは地域活動を展開するNPO等が近似した活動を行っていることは確認しているが、地域全体を統括する規模で、社会の一つのインフラとなりえるような組織は見当たらない。

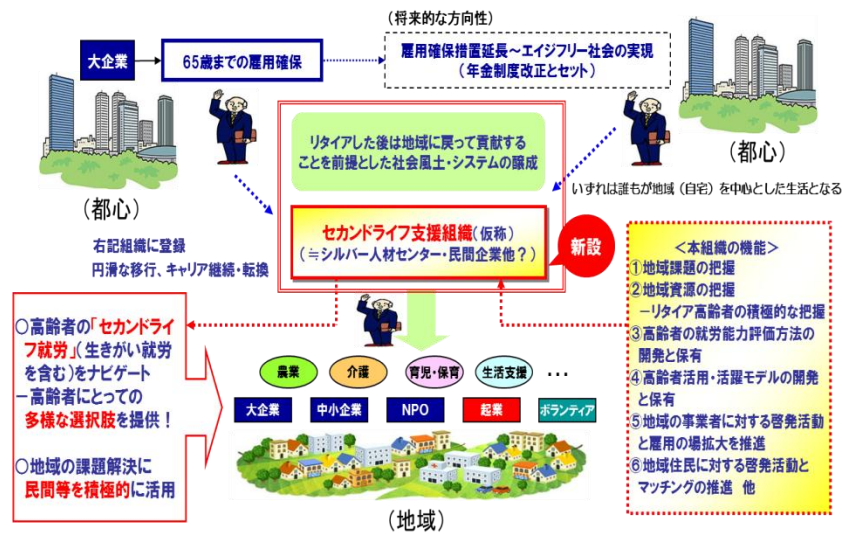
このような構想をこれまで抱いてきたが、実は今年度からこうした「仕組み」を構築する動きが実際にスタートしていることもお伝えしておきたい。それは厚生労働省（職業安定局）の「地域人づくり事業」の一環として始められた事業である。現在9つの地域でこの仕組みづくりに向けたモデル事業の開発が進んでおり⁸、生きがい就労事業を手がけてきた柏市もモデル地域として指定されている。

⁷ P1脚注1と同じ

⁸ 各地域で独自の仕組みづくりを行っており、必ずしも図表5に即した仕組みとは限らないことを付言する

現在、筆者も柏市におけるモデル開発事業に携わっており、今後は生きがい就労事業を発展的に吸収するような「セカンドライフ支援組織」及びその「仕組み」の構築を目指している。この状況については改めて報告させていただきたい。

図表5:セカンドライフ支援組織・システムのイメージ



資料:筆者作成

2 | セカンドライフをデザインする「動機付け (情報提供)」機会の再考

もう一つは、一人ひとりの生活者に対する「動機付け」である。前述のセカンドライフの生き方ニーズについて、どちらかと言えば消極的な回答（「どちらともいえない」が多い）が多かったように、セカンドライフの多様な“可能性”についてイメージできていない人が多いと思われる。この点についても、そうした情報を知ろうと思えば、TVや新聞・雑誌等のメディアからの情報、あるいは親や友人からの話、といったところだろうか。企業におけるいわゆる「リタイアメント研修」の場面でも、講義される内容は、年金や社会保険、健康や生きがいといった形式的な話が多い。そこで提案したいことは、企業内研修あるいは地域における生涯学習等の場面で、例えば、起業するには、NPO を立ち上げるには、農業を始めるには、海外にロングステイするには、他人との共同生活をするには、子供と交流する機会を持つには、等々、具体的な新たなセカンドライフの創造につながるような内容へさらに充実をはかれないかということである。高齢者の社会参加、及び、新たなセカンドライフの創造をはかっていくためにも、こうした動機付け機会を充実させていくことが必要と考える。

4—さいごに

何事も不確実な時代にあり将来不安が払拭しきれず、新たなセカンドライフの創造に悩む人が多いなかで、そうした次代の高齢者が抱く仕事を含めた社会参加ニーズに応え、さらに新たな生活創造を支援していくには、社会として新たな取り組みを行っていく必要がある。筆者としても、次代の高齢者のニーズをさらに追究しながら、一案として述べた「セカンドライフ支援組織」の実装化(モデル開発)、「セカンドライフをデザインする研修」の充実に向けた研究を深化させていきたい。